

予算に対する各会派の要望・意見

民主・無所属クラブ、市民クラブ藤沢、ふじさわ湘風会、藤沢市公明党及びアクティブ藤沢は全予算案に賛成し、日本共産党藤沢市議会議員団は令和2年度一般会計予算ほか5特別会計予算案に反対しました。ここでは、予算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

インクルーシブで持続可能な施策を 民主・無所属 クラブ 10人

①本市で宣言した「たった一人の市民であろうと誰も取り残さない」という目標を市や学校を挙げて追求すること。②ブラごみ削減は、市民にもコスト負担や不便さについて共有を得る必要があるため、市民とともに取組を進めること。③本市の持つフィールド等を民間に積極的に開放し、テックノロジー活用による社会課題へのアプローチの推進を。④市民会館再整備においては、会館の運営を担う職員の雇用について、

て、早急に関係団体と協議し、解決すること。⑤市民との合意形成は、デジタルガバナメントを活用し、本市が取り組んできたノウハウを生かし、発展させる仕組みの構築を。⑥福祉避難所の整備を進めると同時に、避難所自体のユニバーサル化も検討すること。⑦再犯防止等の観点から、更生保護の拠点として市役所分庁舎を活用し、加えて犯罪被害者と犯罪加害者家族への支援にも取り組むこと。⑧ストリートカルチャーやエクストリームスポーツの文化に携わる市民と協働連携し、環境の構築を。⑨ヘイトスピーチに対して当事者意識を

持ち、藤沢の課題として一層の啓発を進めること。⑩障害者権利条約のロードマップ「私たち抜きに私たちのことを決めないで」を全ての政策立案の基本とする。⑪給付型奨学金制度は、国の制度にはない中退防止のためのアフターフォローなどを含め、一層の改善と拡充を。⑫教員不足に対処するため、働き方改革を一層進めるとともに、教職員定数改善等の抜本的な見直しを国に強く求めること。⑬特別支援学級の全校設置を急ぐとともに、医療的ケアの必要な子どもたちへの合理的配慮など、インクルーシブ教育を持続可能とする施策を。

⑭保育士不足対策として、保育士の賃金・労働条件の改善と人材確保に引き続き取り組むこと。⑮子どもの居場所として大切な場所である少年の森の一層の施設改善と、市内全域における元気に外遊びができる場所の拡充を。⑯個人モデルではなく社会モデルの立場に立ち、誰一人取り残さない温かい地域共生社会の実現を目指すこと。⑰精神疾患のある親や外国につながる親を支えるヤングケアラーへの支援に取り組むこと。⑱いわゆるひきこもりの問題は、若年層だけを対象とせず、また、自立や就労支援に限定しない家族も含めた事業の

展開を。⑲産後の母親の身体的回復と心理的安定を促進し、母親の自立した育児を支援する産後ケアシステムの早期の整備を。⑳本市の歴史的建造物は民間所有のものが多く、維持保全には限界があるため、実効性のある文化財保護政策を。㉑日常的にスケートボードが楽しめるブレイグラウンドを充実させ、愛好者のマナーアップと、競技力向上などを目指し、競技環境の発展に取り組むこと。㉒同性パートナーシップ制度の導入とともに、人権条例の制定も含め、誰もが自分らしく、ありのままに暮らせるまちづくりを。

不祥事防止対策 強リーダーシップを 藤沢市公明党 5人

①概要要求時の収支乖離をなくすため、歳出は事業の先送りや需要見込の絞り込み、歳入は税収見込のさらなる絞り込みとともに、前年度の不用額と財政調整基金の活用により、予算編成がなされた。中長期の展望に立ち、先送りされた事業や市民への影響有無等の可視化を検討すること。②人口減少問題への取組と人口の微増状態を保っている他市をターゲットに、社会的要因や他

の取組を分析・評価し、本市の戦略を立てていくこと。また、住みやすさや魅力度も基軸に政策を実施すること。③国のGIGAスクール構想の対応として、令和4年度中にパソコン一台当たり児童生徒3.3人までの整備率とすること。また、高速大容量通信が可能となる整備の推進と、キャリアの5Gサービスやローカル5Gの活用も視野に計画的に進めること。④本市の学校教職員の働き方改革基本方針に、時間外労働の上限規制等の数値目標を明示するとともに、勤務実態を客観的に把握し、年次目標を立

てて取り組むべき。また、学校に勤務する事務員等の働き方改革も進むよう罰則が設けられた民間と同様に緊張感を持って関係機関が取り組むこと。⑤本市の不祥事防止対策は、原因を追及するのではなく、不祥事が起きる機会に着目し、不祥事が起きにくい職場環境を構築していくこと。また、組織の長が強いリーダーシップにより自ら先頭に立って信頼回復の行動を起こしていくことで、不祥事や不適切な事務処理ミスを起こしてはならないという意識を組織の隅々まで行き渡らせること。

問題点のある手当 廃止・削減の要望 市民クラブ藤沢 9人

①様々な問題点のある持ち家に係る職員の住居手当の廃止及び扶養手当の削減を。②ふるさと納税により流出した税金分を取り組めたはずの市民サービスについて、分かりやすい一例を税金の使い道と併せて広報し、全体的な納税意識の向上を。③避難施設運営訓練の実施などを行い、避難から支援までを考えた受援計画を策定すること。④脱炭素社会への取組は、先進都市に倣い気候非常事態宣言等、市民が一丸となる取組を示すこと。⑤緑地保全は、既存緑地を守るだけでなく、建物緑化助成制度のさらなる拡

充をすること。⑥藤沢駅北口の指定喫煙所は、簡易な囲いだけで煙が漏れているため、受動喫煙のない藤沢を目指し、場所を変更すること。⑦成年後見制度は、不安を抱える家族等が困り事を相談でき、支援を受ける手伝いをしやすくするが、手続き等に時間がかかるため、その間の十分なケアをすること。⑧インクルーシブ教育として障がいのある幼児の保育園や幼稚園等への早期受入れと、各園への施設や対応に関する支援を。⑨保育士不足は、不足による損失を捉え、直接的な支援の効果を考え、他自治体に劣らない政策を。⑩3歳半検診で導入予定のスポットビジョンスクリーナーを最大限活用し、弱視の子どもを取りこぼさない

検査体制を構築すること。⑪子宮頸がんワクチンについては、接種するリスクとしないことによるリスクを医学的データに基づいて示し、保護者及び本人の意思による判断を促すこと。⑫高齢者等が対象の福祉大型ごみの収集運搬事業は、事情により搬出できない子育て世代においても利用ができるよう対応を。⑬障がい者の就労支援は、市が率先して雇用を行うとともに、経済団体等と連携したJOBチャレふじさわの推進を。⑭市内4大学の学生に、将来藤沢で起業、居住してもらえよう産業育成や定住支援を。⑮観光案内サインの整備は、令和2年度もクラウドファンディングを活用し、エリア拡大と他観光事業等への活用を。⑯教

員のICT活用指導力の向上、指導体制の充実を図ること。⑰スクールガイドリーダーについては、各地区間の交流を通じ、防犯スキルが向上できるようにフォローすること。⑱スポーツ環境を充実させるため、秋葉台公園球技場の人工芝の張替え改修を検討すること。⑲下

水道の管路改築は、入札不調もあることから、新たな視点を取り入れ、様々な発注方法の工夫を。⑳新型コロナウイルス感染症の影響による卒業遠足のキャンセル料は、一斉休校で負担を強いられる子どもや保護者に寄り添い、公費で負担すること。

は、ハード面の充実により真の意味での頼れる拠点となり得るため、災害に強いモデル地区を設置すること。㉑団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年以降への対応は、バックキャストイング(※1)の考え方を参考に、未来の課題に備え、今やるべきことを整理して取り組むこと。㉒病児保育施設は、13地区全てに設置できるよう積極的に進めること。㉓フレイル予防は、分野にとらわれることなく団体との連携を強化し、多くのニーズを引き出し取組を進めること。㉔ユースワークふじさわに関する取組は、より間口を広げ、就職氷河期世代へのさらなる支援を。㉕新型コロナウイルス感染症に対し、国の対策・制度の隙間を埋めるような本市独自の経済

対策を。⑫短距離の循環路線等の多様な交通移動サービス導入に向け、民間事業者との協働を推進すること。⑬持続的な発展に資する都市基盤整備は、創意工夫を図りながら最大の効果を生み出し、命のさらなる迅速化のために、人材育成に力を入れ、AI等の新技術を活用しながら、消防力強化に努めること。⑭教育情報機器のネットワーク接続は、BYOD(※2)手法の導入も視野に、平時は教育・指導に利用し、災害時には緊急利用するなど、施設整備の検討を。⑮オリンピックレガシーとなり得る生涯スポーツの発展に向けて、スポーツ都市宣言やスポーツ施設・拠点の整備、プロリーグの誘致活動等、一体的かつ躍動的な取組を。

税金の使い方を替 福祉・暮らし優先に 日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①新型コロナウイルス対策については、人員、相談及び検査体制を拡充し、検査を受けられるようにすべき。②休校により影響を受けた給食調理業者とその労働者の実態をつかみ、補償すること。③国民健康保険は、保険料の負担軽減に努め、均等割の子ども分は、減免に踏み出すこと。④第8期介護保険事業計画策定に当たっては、特養ホームを整備し、介護人材の定着確保を一体と捉え、介護・高齢者福祉の充実を。⑤高齢者が気軽に外出し、社会参加ができるよう、新たな経済対策として、バス等助成制度の実施を。

⑥市営住宅の新規増設計画をつくり、安心できる居住環境の確保を自治体の責任で進めること。⑦ごみ袋の値段を当面、半額にし、市民とともにごみの減量・資源化・再利用を進めること。⑧待機児童解消策と一体で、保育士確保策と待遇改善に取り組むこと。⑨小児医療費助成制度は、所得制限を撤廃し、高校卒業まで拡充を。⑩学校給食は教育の観点からデリバリー方式を見直し、単独自校方式に切り替えるべき。⑪下水道使用料減免の廃止は市民から厳しい批判があることから、撤廃を。⑫期日前投票を市内全ての市民センター・公民館で実施すること。⑬村岡新駅建設など大型開発は中止し、税金の使い方を福祉・暮らし最優先に。

トナーシップを築くこと。③再び休校や経済活動が制限された際、学習保障や給食に代わる食事の提供、閉鎖せざるを得ない介護施設の入所者宅への訪問対応等、指揮を明確にし、職員の意識を変え、現場だけに負わせるのではなく、職員総出で対応を。

コロナ対応を機に 職員の意識改革を アクティブ藤沢 1人

①感染者の発表は、何のためか、今後に向けて総括が必要。②休校措置に対して、子どもたちに居場所や食事を提供する現場の人たちとパー

(※1) バックキャストイング…未来を予測する際、目標となるような状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って今何をすべきかを考える方法。
(※2) BYOD…私物のパソコン・スマートフォンなどから企業の情報システムにアクセスし、業務で活用すること。